貸借対照表

（2026年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	32,160	流動負債	102,618
現金及び預金	9,920	短期借入金	7,000
未収運賃	9,552	１年内返済予定の長期借入金	20,000
未収金	3,964	コマーシャル・ペーパー	13,000
販売土地及び建物	3,505	未払金	28,320
貯蔵品	3,561	未払消費税等	6,314
関係会社短期貸付金	370	未払法人税等	9,908
その他の流動資産	1,285	前受運賃	5,593
		前受金	1,093
		賞与引当金	3,728
		補助金返還引当金	2,967
		環境対策引当金	4
		その他の流動負債	4,686
固定資産	976,001	固定負債	293,591
鉄軌道事業固定資産	819,188	社債	10,000
兼営事業固定資産	62,853	長期借入金	268,000
各事業関連固定資産	2,420	退職給付引当金	9,074
建設仮勘定	7,788	資産除去債務	1,249
投資その他の資産	83,751	その他の固定負債	5,267
投資有価証券	67,634		
関係会社株式	2,690		
関係会社出資金	4,970	負債合計	396,209
繰延税金資産	2,297	（純資産の部）	
その他の投資等	6,162	株主資本	599,032
貸倒引当金	△ 3	資本金	250,000
		資本剰余金	224,549
		資本準備金	224,549
		利益剰余金	124,482
		その他利益剰余金	124,482
		オープンイノベーション促進積立金	499
		繰越利益剰余金	123,982
		評価・換算差額等	12,920
		その他有価証券評価差額金	12,920
		純資産合計	611,952
資産合計	1,008,161	負債・純資産合計	1,008,161

損益計算書

（2025年４月１日から2026年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
鉄軌道事業		
営業収益	188,615	
営業費	132,390	
営業利益		56,225
兼営事業		
営業収益	18,109	
営業費	25,592	
営業損失		7,482
全事業営業利益		48,743
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	929	
その他	30	966
営業外費用		
支払利息	2,850	
コマーシャル・ペーパー利息	189	
支払手数料	130	
その他	26	3,196
経常利益		46,513
特別利益		
工事負担金等受入額	4,985	
鉄軌道施設受贈財産評価額	3,211	
特別債等分担金	2,385	
その他	47	10,629
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,181	
減損損失	3,969	
補助金返還引当金繰入額	2,967	
その他	246	13,365
税引前当期純利益		43,777
法人税、住民税及び事業税	15,501	
法人税等調整額	△ 2,320	13,180
当期純利益		30,596

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1　資産の評価基準及び評価方法

（1）　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　　時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法によっております。但し、匿名組合出資金については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

（2）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物　　個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品　　移動平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

2　固定資産の減価償却の方法

（1）　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、鉄軌道事業取替資産については取替法によっております。また、構築物、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

（2）　無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3　引当金の計上基準

（1）　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）　賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

（３）　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しております。

（４）　補助金返還引当金

使用しないこととしたＥＶバス及び専用の充電器に係る補助金の返還による支出に備えるため、返還見込額を計上しております。

（５）　環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の処理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

４　収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

（１）　交通事業

交通事業における鉄軌道事業については、顧客との契約により輸送役務を提供しております。この鉄軌道事業における、定期運輸収入については、輸送役務が有効期間にわたって提供されるものと判断し、有効期間に応じて収益を認識しております。また、定期外運輸収入については、輸送役務の完了をもって収益を認識しております。

（２）　マーケティング事業

マーケティング事業における商業施設の運営について、店舗の賃貸等を行っており、リース取引に関する会計基準に従い、契約期間に応じて収益を認識しております。

（３）　都市開発事業

都市開発事業については、主に不動産の販売、賃貸等を行っております。土地及び建物の販売については、土地及び建物を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。不動産の賃貸については、リース取引に関する会計基準に従い、契約期間に応じて収益を認識しております。

５　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

（２）　鉄軌道事業における工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における建設工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、当事業年度の特別損失に計上した工事負担金等圧縮額のうち、工事負担金等（補助金、鉄軌道事業施設受贈財産評価額を含む）による圧縮額は 6,181 百万円であり、収用等によるものはありません。

（貸借対照表に関する注記）

1　有形固定資産の減価償却累計額	1,308,603 百万円

2　事業用固定資産の内訳

有形固定資産	861,448 百万円
土地	76,539 百万円
建物	130,968 百万円
構築物	566,630 百万円
車両	58,188 百万円
機械装置	22,617 百万円
その他	6,504 百万円
無形固定資産	23,014 百万円

3　偶発債務

併存的債務引受による連帯債務	3 百万円

4　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,562 百万円
短期金銭債務	9,575 百万円

5　固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等圧縮累計額　30,752 百万円

なお、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄軌道事業施設受贈財産評価額を含む）による圧縮記帳累計額は 30,752 百万円であり、収用等によるものはありません。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は有価証券評価差額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

1　法人主要株主等　　（単位:百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	大阪市	(被所有)直接100%	特別債等分担金受入等	特別債等分担金の受入額	2,385	―	―

（注）1　取引金額には消費税等を含めておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

特別債等分担金の受入については、大阪市と締結した協定書に基づき、特別債等の繰上償還時点で未交付の金額を分担金として受け入れているものであります。

2　役員及び個人主要株主等　　（単位:百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	木田 俊郎	―	当社常務取締役、(株)スルッとKANSAI代表取締役	交通系ＩＣカードによる運賃精算の受入	75,597	未収運賃	5,902

（注）1　取引金額及び期末残高には消費税等相当額を含めております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

交通系ＩＣカードによる運賃精算の受入については、(株)スルッとKANSAIにおいて、交通系ＩＣカード利用に伴う乗車料金等の精算業務を一元的に行っているものであり、当社利用実績に基づく乗車料金を受け入れているものであります。

3　(株)スルッとKANSAIとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額　　65,263円61銭

1株当たり当期純利益　　3,263円05銭